



平成 27 年 1 月号



概況

最近の県内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も次第に薄まりつつあると思われ、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。

まず個人消費関連では、大型小売店販売は、スーパーがやや減少したものの、百貨店が増加し8ヶ月ぶりにプラスに転じた。自動車販売は、2ヶ月連続のマイナスながら同時期としては販売台数が過去10年間で2番目に多い水準となった。

住宅建設は、貸家と分譲住宅が増加したものの、持家が減少し、7ヶ月連続で前年同月を下回った。公共投資は、国、独立行政法人等、県、市町村などが前年実績を上回り全体を押し上げ5ヶ月ぶりのプラスとなった。

生産関連では、鉱工業生産指数(季節調整値)は前月比0.1%上昇の107.1と再び前月を上回った。26年県産リンゴ販売は、消費地市場価格が幾分低下したものの、県外出荷量が前年を上回り、県外市場販売額は前年を上回った。八戸港の水揚げは、数量、金額ともに増加した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.03ポイント上昇の0.80倍となり、引き続き高水準を維持している。

○個人消費 11月の**大型小売店販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比0.3%増と8ヶ月ぶりにプラスとなった。業態別では百貨店が同1.6%増、スーパーは同0.1%減となった。11月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比13.3%減の4,916台と2ヶ月連続でマイナスとなった。登録車が同14.6%減と2ヶ月連続のマイナス、届出車は同13.0%減と5ヶ月連続のマイナス。

○住宅投資 11月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比16.0%減の565戸と7ヶ月連続のマイナスとなった。貸家が同26.8%増、分譲住宅が同40.0%増となったものの、持家は同38.6%減となった。

○公共投資 11月の**公共工事請負額**は全体で前年同月比58.6%増の136億4,000万円と5ヶ月ぶりにプラスとなった。国が同80.1%増、独立行政法人等が全増、県が同11.4%増、市町村が同49.8%増となった。

○一次産業 農林水産省の発表によると、**26年県産米の相対取引価格**(26年11月)は「つがるロマン」が前年同月比23.1%低下、「まっしぐら」が同20.7%低下となった。

11月の**26年県産リンゴ販売**は、消費地市場価格が前年同月比4.5%低下したものの、県外出荷量が同14.7%増となり、県外市場販売額は同13.9%増となった。10月の**八戸港水揚げ**は、数量が前年同月比68.2%増、金額は同16.3%増と、数量、金額ともに増加した。

○生産活動 10月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は前月比0.1%上昇の107.1と、2ヶ月連続で前月を上回った。電気機械、鉄鋼、業務用機械が上昇した。原指数では前年同月比0.9%上昇の111.7となった。

一 次 産 業

米

☆ 「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前年同月比価格大幅低下

農林水産省が発表した「平成 26 年産米の相対取引価格（平成 26 年 11 月）」によると、県産米の相対取引価格（玄米 60kg 当たり税込価格）は「つがるロマン」が前年同月比 23.1%低下、前月比 2.7%上昇の 1 万 562 円、「まっしぐら」は同 20.7%低下、同 1.2%低下の 9,980 円となった。

公表された 96 銘柄の平均価格は 1 万 2,162 円となり、前月比 0.4%低下、前年同月比 16.9%低下となった。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ（魚沼）」で 1 万 9,530 円であった。前年同月比で見ると、比較可能な 90 銘柄のうち、山形「ひとめぼれ」を除くすべてが低下し、そのうち低下幅が大きかったのは、岩手「いわてっこ」（△36.7%）、群馬「あさひの夢」（△30.0%）などであった。

平成26年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位: 円/玄米60kg税込)

産地	品種	26年9月	26年10月	26年11月	前月比	25年11月	前年同月比
青森	つがるロマン	11,898	10,281	10,562	2.7	13,739	-23.1
	まっしぐら	10,149	10,106	9,980	-1.2	12,584	-20.7
岩手	ひとめぼれ	12,271	11,795	11,975	1.5	14,314	-16.3
宮城	ひとめぼれ	12,072	12,227	11,834	-3.2	14,319	-17.4
秋田	あきたこまち	11,650	11,679	11,994	2.7	14,621	-18.0
山形	つや姫	16,827	16,813	16,668	-0.9	17,188	-3.0
北海道	ななつぼし	13,422	12,628	12,350	-2.2	14,431	-14.4
北海道	ゆめぴりか	16,868	16,876	15,822	-6.2	17,359	-8.9
全銘柄平均価格		12,481	12,215	12,162	-0.4	14,637	-16.9

相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格（運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格）を加重平均したものの。

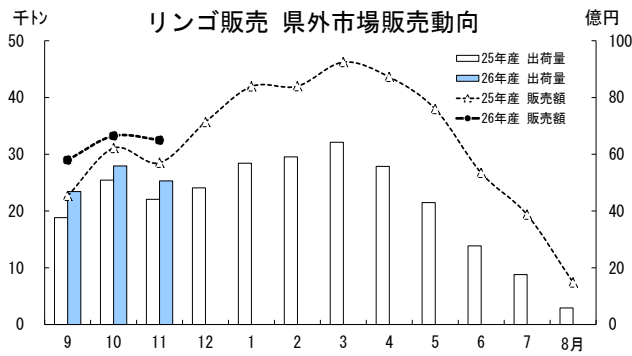
資料出所: 農林水産省「米穀の取引に関する報告」

りんご

☆ 県外市場販売額、前年同月比 13.9%増

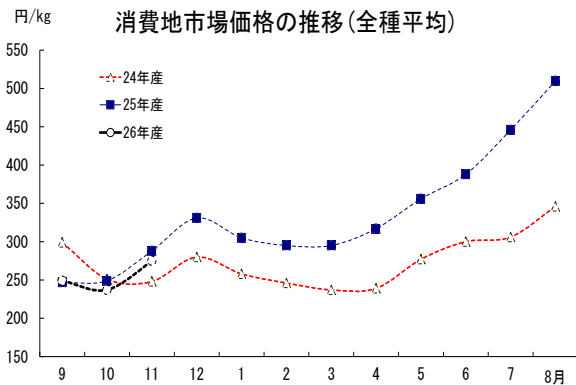
26 年県産りんご販売、11 月の県外出荷量は前年同月比 14.7%増の 2 万 5,302 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 11 月平均出荷量を 20.5%上回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 16.7%低下、前 3 ヶ年比較では 13.4%低下の 174 円/kg となった。一方、消費地市場価格は「ジョナゴールド」が同 5.9%上昇の 285 円/kg、主力の「ふじ」が前年同月比 8.3%低下の 286 円/kg となり、合計では同 4.5%低下、前 3 ヶ年比較で 4.2%低下の 275 円/kg となった。価格は弱含んだが出荷量が多く、県外市場販売額は前年同月比 13.9%増、前 3 ヶ年比較で 19.5%増の 64 億 9,500 万円となった。

26 年産県産りんごの市場価格は、入荷量が多かったことや、消費地市場での在庫が多かったことなどから伸び悩んだ。



資料出所: 県りんご果樹課

(注) 出荷量: 生食用(県外市場, 輸出, 小口他)



資料出所: 県りんご果樹課

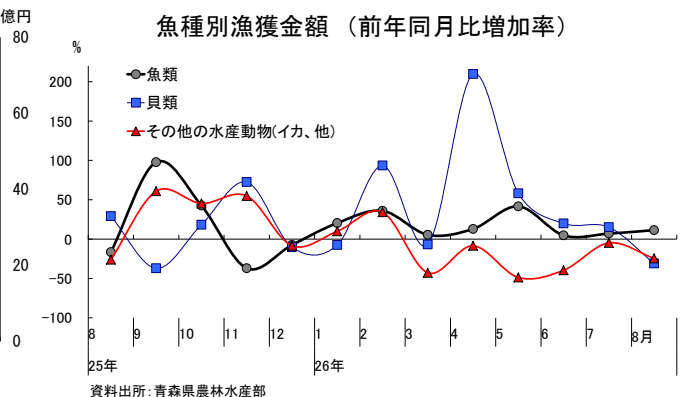
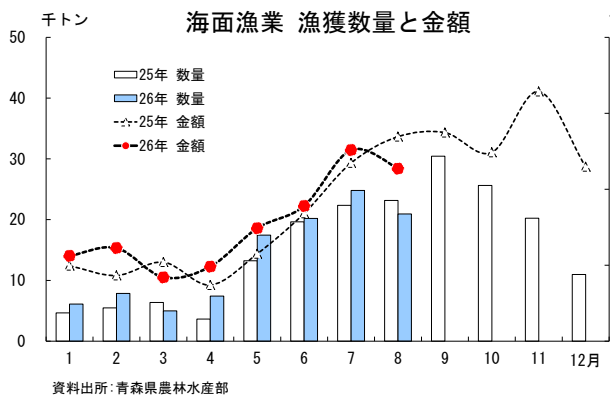
海面漁業

☆ 8月の漁獲数量、前年同月比9.6%減、金額15.8%減

8月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比9.6%減の2万931トン、漁獲金額は同15.8%減の45億4,380万円となった。これは前年同月に比べ、マイワシの漁獲数量が増加したものの、ホタテガイ(新貝)、スルメイカ(近海・生)の漁獲数量が減少したことなどによる。

魚種別漁獲金額は、魚類が前年同月比11.4%増となったものの、貝類は同31.0%減、その他の水産動物(イカ、他)は同25.5%減となった。

漁獲数量と漁獲金額の魚種別構成比をみると、漁獲数量は、サバが27.2%、ホタテガイ(新貝)が24.1%、スルメイカ(近海・生)が19.3%、マイワシが12.2%、アカイカ(近海)が4.4%などであり、また漁獲金額は、スルメイカ(近海・生)が27.4%、ホタテガイ(新貝)が17.5%、サバが16.4%、アカイカ(近海)が6.7%、マグロが6.6%などとなった。



八戸港水揚げ

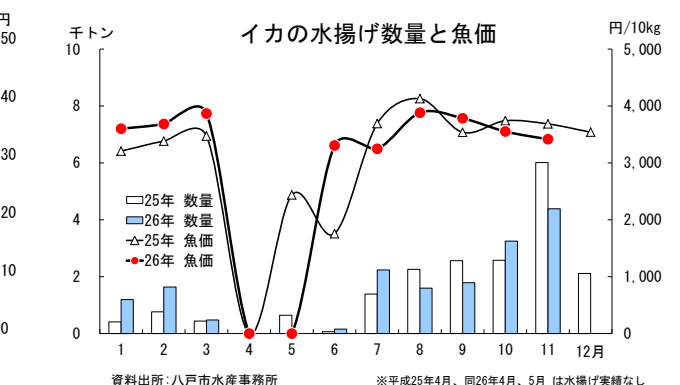
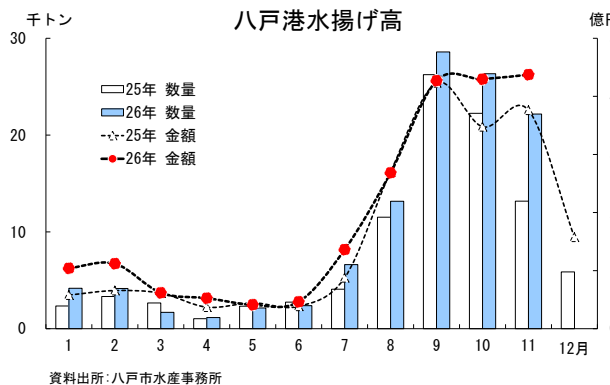
☆ 11月水揚げ、前年同月比数量68.2%増、金額16.3%増

11月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比68.2%増の2万2,175トン、金額が同16.3%増の43億7,446万円と、数量、金額ともに増加した。

イカ釣り漁は、前年実績に比べ近海、船凍スルメイカが数量、金額ともに減少し、全体では数量は同27.0%減少の4,386トン、金額は同32.4%減の14億9,832万円となった。

大中型旋網漁は、サバの漁場が金華山付近まで南下し漁に恵まれたが、近港での水揚げが間に合わず八戸港まで持ち帰って水揚げする船が多く、数量が同403.4%増の4,386トン、金額は同297.8%増の10億6,524万円となった。

機船底引き網漁は、主力の中型底引き網が、数量、金額ともに前年を大幅に上回り、数量が同41.1%増加の4,635トン、金額は同34.7%増加の12億422万円となった。1月から11月までの水揚げ累計は、数量が前年同期比22.8%増の11万2,615トン、金額は同17.0%増の211億7,527万円となった。



二次産業

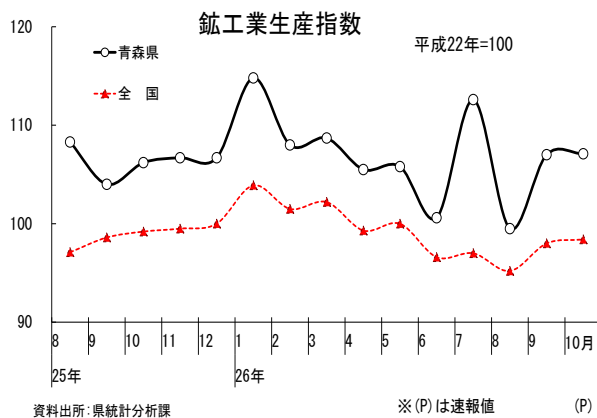
鉱工業生産

☆ 鉱工業生産指数、前月比 0.1%上昇

10月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比0.1%上昇の107.1と、2ヶ月連続で前月を上回った。主要6業種をみると、食料品が同6.3%、電子部品・デバイスが同3.8%、パルプ・紙が同3.0%低下したものの、電気機械が同27.7%、鉄鋼が同12.6%、業務用機械が同2.9%それぞれ上昇した。

ほかでは化学が同31.2%、輸送用機械が同15.3%、はん用機械が同47.8%、繊維が同5.3%低下したものの、生産用機械が同51.6%、金属製品が同8.5%、プラスチック製品が同19.8%それぞれ上昇した。

原指数では、電気機械、電子部品・デバイス、業務用機械などが上昇し、前年同月比0.9%上昇の111.7となった。



業種別生産指数(平成26年10月)

業種 ()内は一万分比ウェート	季節調整済指数		原指数	
	平成22年=100	前月比(%)	平成22年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	107.1	0.1	111.7	0.9
食料品 (2,410.0)	101.0	△ 6.3	111.9	△ 3.8
鉄鋼 (1,200.9)	95.7	12.6	94.4	△ 13.3
電子部品・デバイス (1,048.2)	144.3	△ 3.8	164.6	8.9
業務用機械 (1,005.1)	112.9	2.9	117.9	5.7
パルプ・紙 (722.3)	89.7	△ 3.0	99.8	△ 4.5
電気機械 (429.2)	134.2	27.7	136.4	27.1

資料出所: 県統計分析課

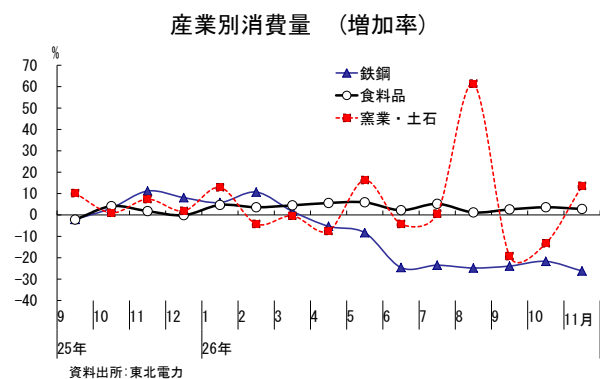
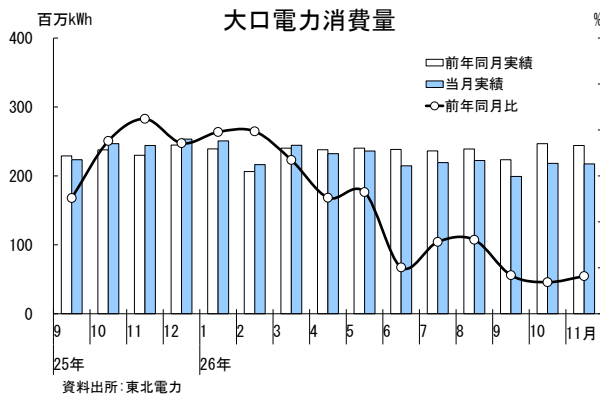
大口電力

☆ 8ヶ月連続マイナス、前年同月比 10.9%減

11月の県内大口電力消費量は、前年同月比10.9%減の2億1,751万kWhとなった。うち製造業は同13.6%減の1億5,641万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウェートの高い鉄鋼が同26.2%減と大幅に落ち込んだほか、鉱業が同4.8%減、公益事業が同3.1%減、化学が同2.4%減、機械が同0.4%減などとなった。一方、窯業・土石は同13.6%増、パルプ・紙は同3.8%増、食料品は同2.8%増、非鉄金属は同1.6%増などとなった。

当月の県内大口電力消費量は、消費ウェートの高い鉄鋼を始め、鉱業、公益事業などが前年実績を下回り、全体では8ヶ月連続のマイナスとなった。



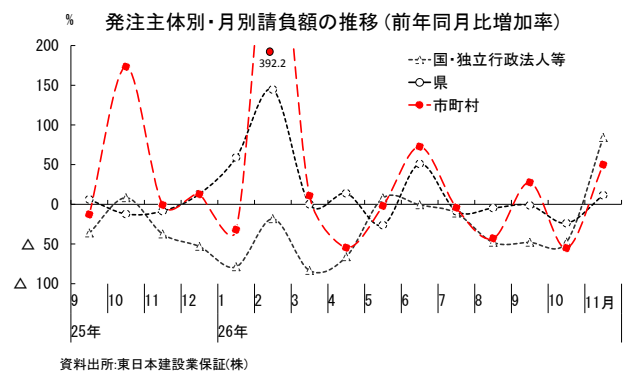
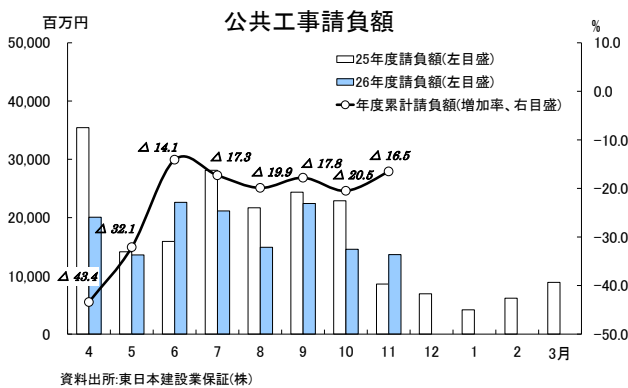
公共工事

☆ 前年同月比 58.6%増、5ヶ月ぶりにプラス

11月の東日本建設業保証（株）の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 58.6%増の 136 億 4,000 万円と 5ヶ月ぶりにプラスとなった。

当月の請負額は、国は国土交通省などで増加し、同 80.1%増の 41 億円となった。独立行政法人等は弘前大学などで増加し、全増の 8,800 万円だった。県は農林水産部で減少したものの県土整備部で増加し、同 11.4%増の 27 億 2,700 万円となった。市町村は青森市での増加が著しかったほか、六ヶ所村、つがる市、八戸市などで増加し、同 49.8%増の 47 億 1,000 万円となった。

当月は、国と市町村の増加が著しく全体を押し上げた。



住宅着工

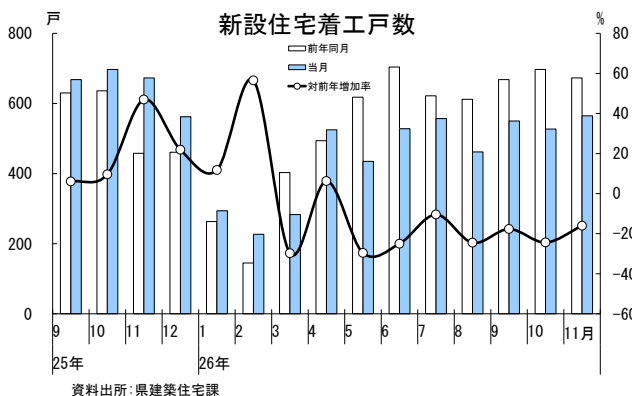
☆ 前年同月比 16.0%減、7ヶ月連続マイナス

11月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 16.0%減の 565 戸と 7ヶ月連続でマイナスとなった。利用関係別では、持家が同 38.6%減、貸家が同 26.8%増、分譲住宅が同 40.0%増となった。

地域別にみると、青森市、弘前市、黒石市、三沢市、平川市で増加したものの、八戸市、五所川原市、十和田市、むつ市、つがる市、郡部で減少した。

持家は、平川市で増加したものの、ほかはすべて前年実績を下回った。貸家は、青森市、弘前市、黒石市、三沢市、郡部で増加したものの、八戸市、十和田市、むつ市で減少した。分譲は、青森市、五所川原市、三沢市、むつ市、平川市、郡部で増加した。

当月の新設住宅着工は、駆け込み需要の反動減の影響などから、前年実績を引き続き下回った。



利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	26年 11月	25年 11月	前年 同月比
持家	272	443	△ 38.6
貸家	251	198	26.8
給与住宅	-	2	△ 100.0
分譲住宅	42	30	40.0
総戸数	565	673	△ 16.0

資料出所:県建築住宅課

三 次 産 業

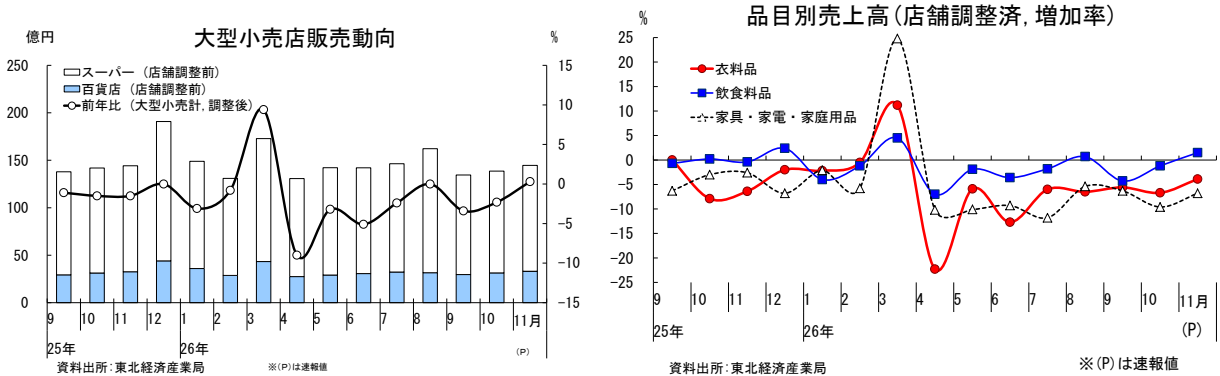
大型小売店販売

☆ 前年同月比 0.3%増、8ヶ月ぶりプラス

11月の県内大型小売店販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比 0.3%増と8ヶ月ぶりにプラスとなった。業態別では百貨店が同 1.6%増、スーパーは同 0.1%減となった。

品目別では、衣料品が同 3.9%減、家具・家電・家庭用品が同 6.8%減となったものの、ウエートの高い飲食料品が同 1.5%増となった。衣料品は、この時期としては暖かい日が続き、冬物商品がふるわず前年を下回った。食料品は、物産展、精肉や酒類、お歳暮などが好調で前年を上回った。家具・家電・家庭用品は、家具、家電、食器がふるわず前年を下回った。

当月は、品目では、ウエートの高い飲食料品が上昇し全体を押し上げた。



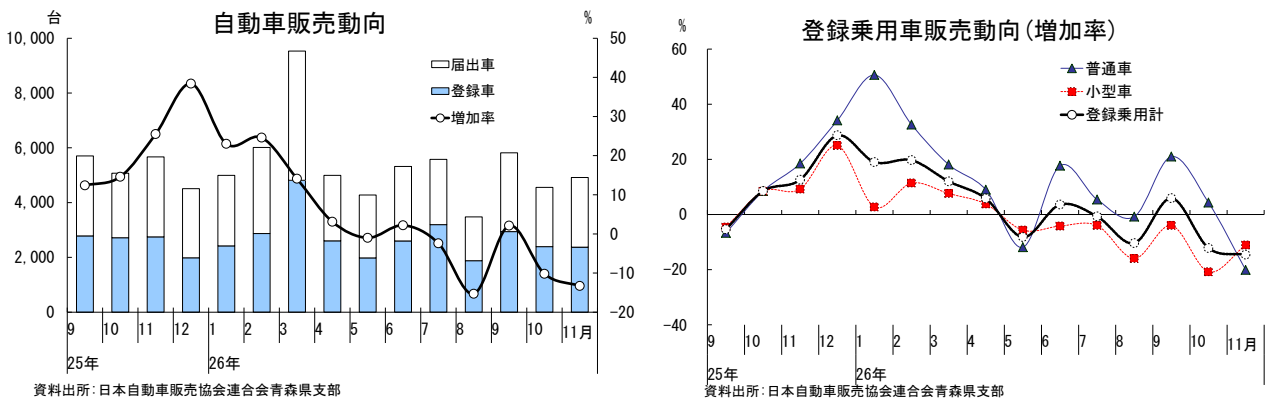
自動車販売

☆ 前年同月比 13.3%減、2ヶ月連続マイナスながら高めの水準

11月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 13.3%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同 20.1%減、小型乗用車が同 11.1%減、貨物車が同 8.1%減となり、登録車合計では同 13.6%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は乗用車が同 13.0%減、貨物車が同 13.2%減となり、届出車合計では同 13.0%減と5ヶ月連続のマイナスとなった。

届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 14.6%減、届出乗用車合計が同 13.0%減となり、全体では同 13.8%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。

県内の自動車販売は、消費増税前の駆け込み需要により著増した前年実績を下回ったものの、11月としては過去10年間で2番目に多い台数(合計4,916台)であり、高めの水準にあると認識される。



物価・雇用・金融

消費者物価指数

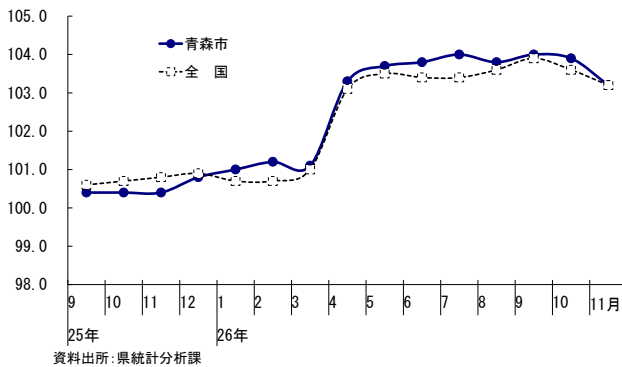
☆ 前月比 0.6%下落、前年同月比 2.8%上昇の 103.2

11月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.6%下落、前年同月比2.8%上昇の103.2となった。主要費目別に前月と比べると、「教養娯楽」が教養娯楽サービスの値下がりにより2.3%下落、「食料」が生鮮魚介、生鮮果物などの値下がりにより、また「光熱・水道」が灯油の値下がりによりそれぞれ0.6%下落した。

前年同月との比較では、肉類や生鮮果物などの値上がりによる「食料」(4.9%)、教養娯楽用耐久財の値上がりによる「教養娯楽」(4.0%)、塾など補習教育の値上がりによる「教育」(3.3%)、衣料の値上がりによる「被服及び履物」(2.9%)、電気代などの値上がりによる「光熱・水道」(2.7%)、などの変動が大きかった。

なお、「生鮮食品を除く総合指数は」前月比0.4%下落、前年同月比2.7%上昇の103.2となった。

消費者物価指数(平成22年=100)



資料出所: 県統計分析課

費目別指数の動き(平成26年11月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	103.2	△ 0.6	2.8
食料	102.5	△ 0.6	4.9
住居	99.3	0.0	0.9
光熱・水道	120.4	△ 0.6	2.7
家具・家事用品	89.7	△ 1.9	0.0
被服及び履物	106.4	△ 0.8	2.9
保健医療	99.4	0.4	2.2
交通・通信	106.1	△ 0.4	2.3
教育	100.0	0.0	3.3
教養娯楽	95.8	△ 2.3	4.0
諸雑費	108.6	△ 0.4	1.9

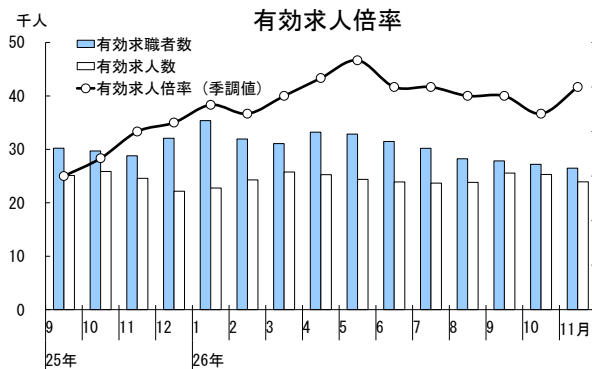
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

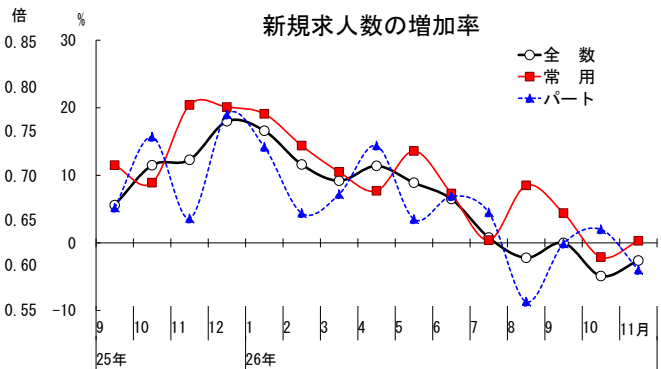
☆ 有効求人倍率、0.03ポイント上昇の0.80倍

11月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比2.7%減の2万3,921人、有効求職者数は同8.0%減の2万6,483人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.03ポイント上昇の0.80倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比0.3%増、臨時・季節求人数が同12.7%減、パート求人数が同4.0%減となり、全数では同2.6%減の8,429人となった。主要産業別の新規求人情動向では、製造業、学術研究、専門・技術サービス業、飲食サービス業、医療・福祉などで増加したものの、建設業、運輸業、郵便業、卸売・小売業などで減少がみられた。

県内の雇用状況は、有効求人倍率が青森県としては過去4番目の高水準であり、改善基調は継続しているものとみられる。



資料出所: 青森労働局



資料出所: 青森労働局

企業倒産

☆ 前年同月比、倒産件数、負債総額ともに減少

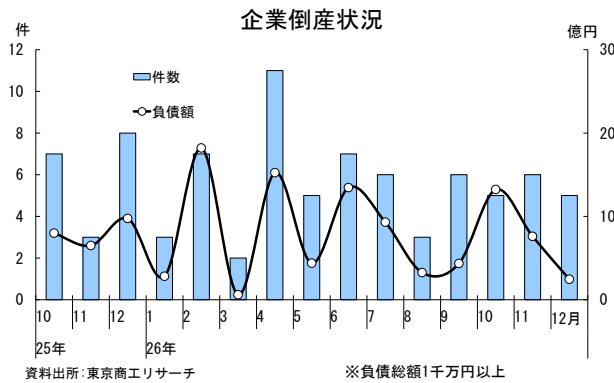
12月の県内企業倒産は、件数が前年同月より3件減少の5件、負債総額は同7億3,000万円減の2億4,500万円となった。前月比では件数が1件減、負債総額が5億1,500万円減となった。業種別では、建設業が3件、製造業が1件、サービス業他が1件となった。

地域別では青森市、弘前市、八戸市、十和田市、三戸郡で各1件の発生だった。

当月の県内企業倒産は、引き続き倒産件数が一桁台で推移し小康状態を保っている。負債総額が1億円を超える倒産は1件だけで、そのほかはいずれも小規模倒産の発生だった。単月での従業員被害者数は19名で、1月からの年間累計は531名となった。

平成26年の企業倒産件数は66件、負債総額は94億8,500万円となった。

業種別・原因別件数（平成26年12月）



業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業	3	過小資本	1
製造業	1	他社倒産の余波	
卸売業		既往のシワ寄せ	3
小売業		信用低下	
金融・保険業		販売不振	1
不動産業		売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他	1	その他	
合計	5	合計	5

資料出所：東京商工リサーチ（負債総額1千万円以上）

金融動向

☆ 10月末の貸出約定金利、総合で1.578%

10月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.2%増の4兆8,219億円、貸出金は同2.9%増の2兆7,295億円となり、9月に比べ前年同月比のプラス幅は、預金は拡大、貸出は縮小の違いはあったものの、ともに18ヶ月連続のプラスとなった。

10月の県内金融機関の貸出約定平均金利(銀行・信用金庫の加重平均)は、月末水準で長期金利が1.545%、短期金利が2.204%、総合で1.578%となった。前月比で長期金利が0.007ポイント、短期金利は0.006ポイント低下し、総合では0.009ポイント低下した。短期金利はこのところ上昇気味だが、長期金利は低下が続いている。

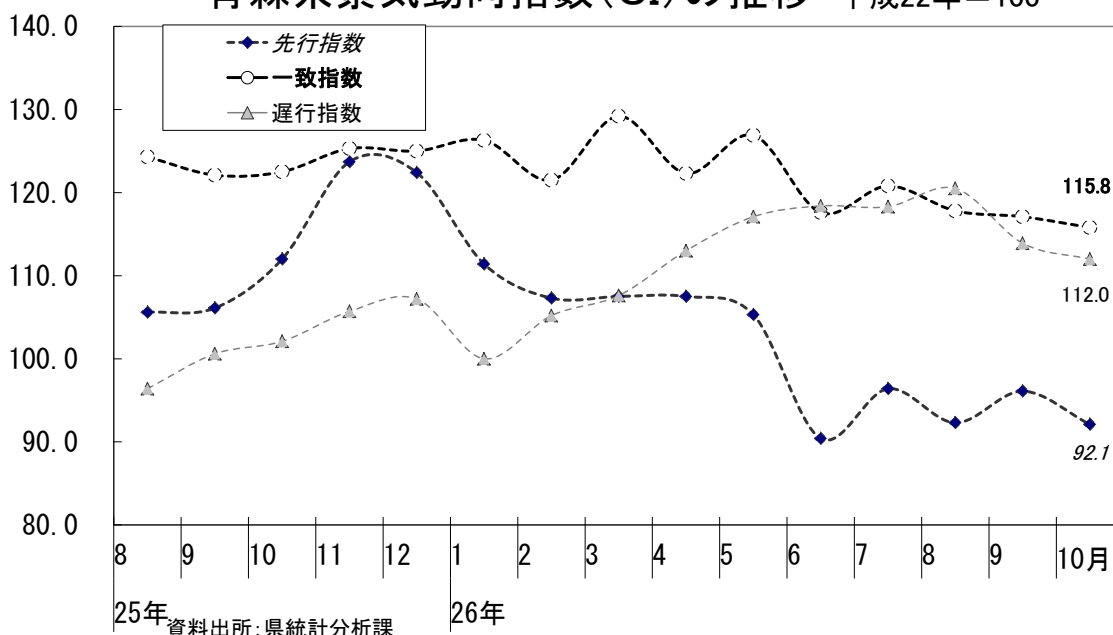
貸出約定金利の前月比推移

	総合	(%ポイント)	
		長期	短期
25年 7-9	▲ 0.012	▲ 0.014	▲ 0.021
10-12	▲ 0.036	▲ 0.037	▲ 0.053
26年 1-3	▲ 0.042	▲ 0.034	▲ 0.171
4-6	▲ 0.055	▲ 0.057	0.103
7-9	▲ 0.013	▲ 0.016	0.020
26年 7	▲ 0.009	▲ 0.009	0.006
8	▲ 0.004	▲ 0.004	0.006
9	0.000	▲ 0.003	0.008
10	▲ 0.009	▲ 0.010	0.002
10月末水準(%)	1.578%	1.545%	2.204%

資料出所：日本銀行青森支店

青森県景気動向指数

青森県景気動向指数(CI)の推移 平成22年=100



一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを○、マイナスを●で表示
下段: 寄与度

採用系列名	26年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
1. 大型小売店販売額(既存店)	○ 2.17	● △ 0.56	○ 0.88	○ 0.86	● △ 1.40	○ 0.34
2. 旅行取扱高	○ 1.66	● △ 0.18	● △ 0.26	● △ 0.56	○ 0.54	○ 0.38
3. 鉱工業生産指数	○ 0.05	● △ 1.79	○ 2.63	● △ 2.77	○ 2.38	○ 0.00
4. 大口電力使用量	○ 0.67	● △ 2.79	○ 0.03	○ 0.64	● △ 2.12	○ 0.58
5. 有効求人倍率(全数)	○ 0.78	● △ 2.71	● △ 0.59	● △ 1.25	● △ 0.56	● △ 1.87
6. 輸入通関実績(八戸港)	○ 0.69	○ 0.25	● △ 0.86	○ 0.25	○ 0.31	● △ 1.19
7. 東北自動車道IC利用台数	● △ 1.42	● △ 0.39	○ 0.32	● △ 0.19	○ 0.15	○ 0.46

資料出所: 県統計分析課

※ 景気動向指数(CI: Composite Index)とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

☆概況

国内景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。個人消費は消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。設備投資はおおむね横ばいとなっている。住宅建設は下げ止まっている。公共投資は底堅く推移している。生産は下げ止まっている。雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。

☆大型小売店販売（既存店ベース）

—前年同月比 1.1%増—

11月の大型小売店販売は前年同月比 1.1%の増加となった。業態別にみると、百貨店が同 1.5%増、スーパーが同 0.9%増となった。商品別にみると、衣料品が同 1.7%減、飲食料品が同 2.3%増、その他商品は同 1.3%増となった。

☆住宅建設

—9ヶ月連続のマイナス—

11月の新設住宅着工戸数は前年同月比 14.3%減の 7万 8,364戸と 9ヶ月連続の減少となった。利用関係別にみると、持家が同 29.3%減と 10ヶ月連続の減少、貸家が同 7.4%減と 5ヶ月連続の減少、分譲住宅は同 6.0%減と再び減少となった。

☆企業倒産

—件数 2ヶ月連続減少、負債総額 10ヶ月連続減少—

11月の企業倒産は、件数が前年同月比 14.6%減の 736件、負債総額は同 16.3%減の 1,155億円。倒産件数は 2ヶ月連続、負債総額は 10ヶ月連続で減少。負債総額の減少は、負債 100億円以上の大型倒産が 3ヶ月連続で発生せず、1億円未満の小規模企業倒産の構成比の増加による。

☆為替動向

—12月末終値 119円 79銭—

12月の東京為替市場は前月末から続落 118円台後半でスタート。上旬は日米金融政策の違いや日経平均株価の伸び悩みなどから 121円台まで円安が進んだ。中旬以降は原油安やルーブルの急落を背景に一時 117円台前半まで円高が進んだ。下旬は好調な米景気指標などから 120円台前半まで円安が進むも、大納会の日経平均株価大幅下落を受け円買いが広がり、月末終値は 119円 79銭。

☆鉱工業生産指数

—前月比 0.5%低下—

11月の鉱工業生産指数は前月比 0.5%低下の 97.9(季節調整値)と 3ヶ月ぶりに低下。はん用・生産用・業務用機械、電気機械、金属製品が低下に寄与した。一方、食料品・たばこ、電子部品・デバイス、輸送機械が上昇。生産予測調査では、12月ははん用・生産用・業務用機械、電気機械、情報通信機械の上昇から当月比 3.2%上昇を予測。

☆新車販売（除く軽自動車）

—5ヶ月連続マイナス、前年同月比 8.8%減—

12月の国内新車販売は前年同月比 8.8%減の 23万 1,959台と 5ヶ月連続でマイナスとなった。貨物車が同 7.4%増となったものの、乗用車は同 11.1%減だった。乗用車は普通乗用車が同 13.8%減と 3ヶ月連続のマイナス、小型乗用車は同 8.1%減と 5ヶ月連続のマイナスとなった。

☆完全失業率

—前月と同率の 3.5%—

11月の完全失業率は前月と同率の 3.5%となった。完全失業者数は前年同月比 30万人減の 219万人となり、54ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が同 12万人減の 46万人、自己都合が同 10万人減の 84万人などとなった。

☆消費者物価指数

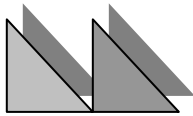
—前月比 0.4%下落の 103.2—

11月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比 0.4%下落、前年同月比 2.4%上昇の 103.2となった。前月に比べ、食料、教養娯楽、交通・通信などが下落した。生鮮食品を除く総合指数は、前月比 0.2%下落、前年同月比 2.7%上昇の 103.4となった。

☆国際収支

—経常収支、5ヶ月連続で黒字—

11月の経常収支額は 4,330億円と 5ヶ月連続で黒字となった。前年同月比では黒字転化した。第一次所得収支の黒字幅が拡大したほか、貿易・サービス収支や第二次所得収支の赤字幅が縮小した。内訳は、貿易・サービス収支が 7,431億円の赤字、第一次所得収支が 1兆 2,760億円の黒字、第二次所得収支は 998億円の赤字だった。



今月の統計

青森県の平成26年産水稻収穫量

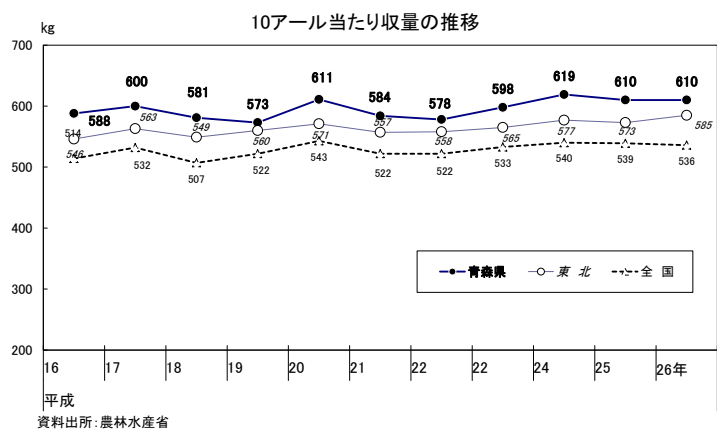
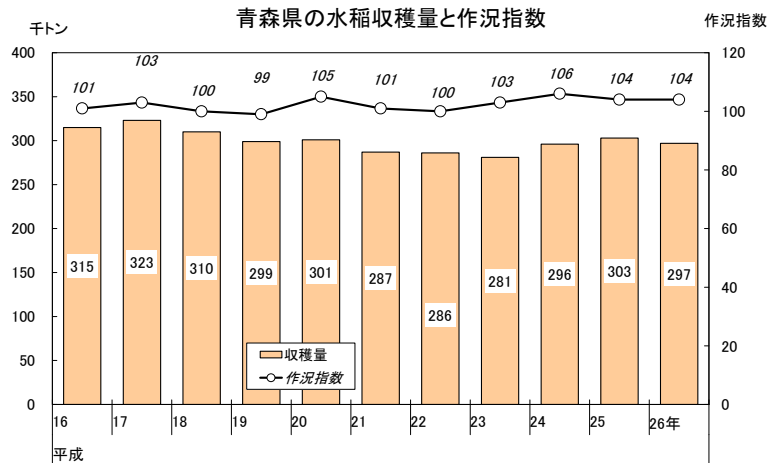
青森県の平成26年産水稻収穫量は前年産比2.0%減(6,100トン減)の29万6,500トン、平均作況指数は104となった。作柄表示地帯別にみると、青森地帯が104、津軽地帯が104、南部・下北地帯が106と、3地区とも平年を上回る収穫量となった。

26年産水稻は、8月に日照時間が平年を下回り登熟が「やや不良」となったものの、田植期から出穂期まで天候に恵まれ全もみ数が多かったことから、10a当たり収量は前年並みとなった。

本県の平成26年産水稻の10a当たり収量は610kgで、前年と同じ数値となり平年収量の584kgを26kg上回った。作柄表示地帯別にみると、平年収量に比べ青森地帯が22kg増の592kg、津軽地帯が22kg増の631kg、南部・下北地帯が同35kg増の575kgとなった。

本県の10a当たり収量は平成16年産以降、全国平均、東北平均を上回って推移している。26年産は、全国平均の536kg、東北平均の585kgを大きく上回り、山形県の623kgに次いで昨年に続き全国2位となった。

10a当たり収量を市町村別にみると、つがる市が644kgで前年に引き続きトップとなった。次いで藤崎町(640kg)、田舎館村(638kg)、五所川原市(636kg)などと続いた。津軽地帯の市町村が上位を独占しており、それ以外では青森地帯の青森市(599kg)がようやく12位に顔を出している。



平成26年産水稻 10アール当たり収量

区分	収量(kg)
(地帯別)	
青森地帯	592
津軽地帯	631
南部・下北地帯	575
(市町村別順位)	
1 つがる市	644
2 藤崎町	640
3 田舎館村	638
4 五所川原市	636
4 鶴田町	636
6 板柳町	635
7 鱒ヶ沢町	631
8 黒石市	627
9 平川市	625
10 弘前市	616

資料出所: 東北農政局青森地域センター

県内

- 5日 平成26年産水稻の単収、全国2位**
農林水産省の発表によると、県内の平成26年産水稻収穫量は前年産比6,100トン減の29万6,500トンで確定した。10a当たりの収穫(単収)は610キロで山形県の623キロに次ぐ全国2位となった。
- 12日 平成27年県産米生産目標、39市町村で削減**
県は平成27年産米の市町村別生産数量目標を発表した。国から前年産比1.8%減(4,540トン減)の24万2,460トンが割り当てられたことから、風間浦村を除く39市町村で削減となった。
- 16日 平成25年の農業産出額2,835億円**
農林水産省が発表した平成25年の農業産出額によると、青森県の産出額は前年比2.8%増の2,835億円となり、全国順位は前年の10位から8位に上がった。
- 20日 3月のダイヤ改正、寝台特急「北斗星」定期運転終了**
JR東日本とJR北海道は3月14日からのダイヤ改正を発表した。寝台特急「北斗星」の定期運転が終了し、8月下旬頃までの運転可能な日は臨時列車として運転される。
- 22日 平成26年産県産米、1等米比率87.5%**
東北農政局青森地域センターが発表した県内の平成26年産米の検査結果(11月末現在、速報値)によると、1等米の比率は前年同期を3.7ポイント下回る87.5%となった。

国内

- 1日 平成26年7-9月期の設備投資5.5%増**
財務省が発表した平成26年7-9月期の法人企業統計によると、全産業(金融・保険業を除く)の設備投資は前年同期比5.5%増の9兆4,383億円となり、6-四半期連続の増加となった。
- 3日 平成26年9月の生活保護世帯、過去最多**
厚生労働省が発表した被保護者調査によると、平成26年9月時点で生活保護を受けている全国の被保護世帯数は前月比2,123世帯増の161万1,953世帯となり過去最多となった。被保護実人員は同1,757人増の216万4,909人となった。
- 8日 7-9月期のGDP改定値、年率1.9%減に下方修正**
内閣府が発表した平成26年7-9月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.5%減、年率換算で1.9%減となり、速報値から実質で0.1ポイント、年率で0.3ポイントそれぞれ下方修正された。
街角景気、2ヶ月連続で低下
内閣府が発表した11月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数は前月比2.5ポイント低下の41.5となり、2ヶ月連続で低下した。
- 14日 第47回衆院選、自民党が過半数を獲得**
第47回衆院選が行われ、投票、即日開票の結果、自民党が定数475議席のうち過半数の291議席を獲得した。
- 17日 11月訪日外客数116万9千人、累計で1,200万人を突破**
日本政府観光局の発表によると、11月の訪日外客数(推計値)は、円安の進行、大型クルーズ船の寄港や10月からの消費税免税制度の拡充などにより、前年同月比39.1%増の116万9千人となり、1月から11月の累計は1,217万8千人となった。
- 19日 12月の月例報告、景気の基調判断を据え置き**
内閣府は12月の月例経済報告で、景気の基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」とし、3ヶ月連続で据え置いた。
- 24日 安倍内閣がスタート**
衆参両院本会議で自民党の安倍晋三総裁が首相に指名され、自民、公明両党の連立による第3次安倍内閣が発足した。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2010年=100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2008 (H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	110.7	1,093,519		209,511
2009 (H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	86.5	788,410		197,758
2010 (H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	100.0	813,126		195,791
2011 (H23)	792,805	598,688	425,858	1.452	12,734	35,929	97.2	834,117		195,933
2012 (H24)	809,455	613,690	433,824	1.364	12,124	38,346	97.8	882,797	128,456	195,916
2013 (H25)	835,998	640,633	449,134	1.256	10,855	27,823	97.0	980,025	150,536	197,774
2013 (H25) 9	833,865	630,050	444,827	1.277	820	1,902	98.6	88,539	18,916	15,059
10	835,418	630,216	441,348	1.277	959	1,553	99.2	90,226	14,130	15,911
11	839,935	634,827	444,172	1.271	862	1,379	99.5	91,475	11,049	16,963
12	870,015	640,633	449,134	1.258	750	1,344	100.0	89,578	12,377	21,399
2014 (H26) 1	871,198	637,558	446,922	1.254	864	3,151	103.9	77,843	7,918	17,117
2	854,749	638,211	446,974	1.250	782	1,162	101.5	69,689	10,912	14,690
3	861,177	651,751	453,240	1.234	814	1,170	102.2	69,411	22,945	19,562
4	860,389	650,546	448,609	1.233	914	1,411	99.3	75,286	13,563	14,677
5	861,273	649,604	449,145	1.229	834	1,726	100.0	67,791	10,203	15,929
6	856,484	652,645	450,474	1.222	865	1,920	96.6	75,757	16,182	16,317
7	863,217	644,584	449,331	1.219	882	1,295	97.0	72,880	15,774	17,174
8	864,799	646,162	450,387	1.214	727	1,358	95.2	73,771	13,974	16,263
9	862,960	652,873	454,907	1.202	827	1,368	98.0	75,882	15,921	15,313
10	865,271	646,936	453,499	1.198	800	1,241	98.4	79,171	14,688	16,065
11	870,990			1.195	736	1,155	97.9	78,364	10,689	17,286
前月比 %	0.7	-0.9	-0.3	-0.003% イト	-8.0	-7.0	-0.5	-1.0	-27.2	0.9
前年同月比%	3.7	2.7	2.8	-0.076% イト	-14.6	-16.3	-3.7	-14.3	-3.3	1.1
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

※企業倒産は負債額1千万円以上

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年=100	消費者 物価指数 2010年=100	景気動向 指数 (一致) 2010年=100	完全 失業率 (季節調整) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年々末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月々平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年=100)
2008 (H20)	4,228	105.7	102.1	-	4.0	8,859.56	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009 (H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010 (H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	171,706	1,096,185	87.75	168.232
2011 (H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	95,507	1,295,841	79.76	165.195
2012 (H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	10,395.18	48,237	1,268,125	79.79	169.679
2013 (H25)	4,562	101.9	100.0	-	4.0	16,291.31	33,061	1,266,815	97.71	188.334
2013 (H25) 9	446	102.7	100.6	109.4	4.0	14,455.80	5,948	1,273,446	99.24	180.555
10	354	102.5	100.7	110.6	4.0	14,327.94	-1,543	1,276,751	97.85	181.605
11	379	102.5	100.8	111.2	4.0	15,661.87	-5,969	1,275,352	100.03	184.132
12	359	102.8	100.9	111.8	3.7	16,291.31	-6,799	1,266,815	103.46	188.334
2014 (H26) 1	434	103.0	100.7	114.6	3.7	14,914.53	-15,861	1,277,058	103.94	187.995
2	491	102.8	100.7	113.0	3.6	14,841.07	6,077	1,288,206	102.13	189.005
3	666	102.8	101.0	114.6	3.6	14,827.83	1,597	1,279,346	102.27	187.695
4	293	105.7	103.1	111.1	3.6	14,304.11	2,138	1,282,822	102.56	187.313
5	304	106.0	103.5	111.0	3.5	14,632.38	5,112	1,283,920	101.79	186.105
6	379	106.2	103.4	109.3	3.7	15,162.10	-3,679	1,283,921	102.05	187.031
7	391	106.6	103.4	109.7	3.8	15,620.77	4,016	1,276,027	101.72	187.984
8	281	106.4	103.6	108.3	3.5	15,424.59	2,498	1,278,011	102.96	187.760
9	432	106.4	103.9	109.3	3.6	16,173.52	9,830	1,264,405	107.09	186.677
10	328	105.5	103.6	109.9	3.5	16,413.76	P 8,334	1,265,925	108.06	185.780
11	340	105.3	103.2	P 108.9	3.5	17,459.85	P 4,330	1,269,079	116.22	186.985
前月比%	3.5	-0.2	-0.4	-1.0ポイント	0.0% イト	6.4	-	0.2	7.6	0.6
前年同月比%	-10.2	2.7	2.4	-	-0.5% イト	11.5	-	-0.5	16.2	1.5
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産 (負債額1千万円以上)		毎月勤労統計調査	
	(人)	社会動態 (人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	現金給与総額 (円)	総実労働時間 (時間)
2008 (H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	270,324	155.0
2009 (H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	254,409	154.2
2010 (H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	259,231	154.6
2011 (H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	254,469	154.8
2012 (H24)	1,361,053	-5,311	-1,287	47,633	26,780	57	52,781	253,142	155.0
2013 (H25)	1,347,650	-5,925	-1,762	48,252	27,298	58	11,199	257,302	154.4
2013 (H25) 9	1,336,664	65	-95	47,776	26,550	3	420	222,327	155.0
10	1,336,206	-24	-225	47,669	26,528	7	798	226,450	159.5
11	1,335,656	-140	-173	47,972	26,531	3	650	231,174	160.2
12	1,334,803	-318	-621	48,440	26,804	8	975	423,733	155.7
2014 (H26) 1	1,333,729	-132	349	47,623	26,655	3	281	232,007	147.2
2	1,332,587	-264	-182	47,777	26,780	7	1,820	216,913	152.2
3	1,331,624	-5,127	-198	48,252	27,298	2	60	225,701	153.3
4	1,325,767	244	-209	48,326	26,649	11	1,524	227,349	160.8
5	1,325,297	-260	15	48,172	26,982	5	438	222,300	155.0
6	1,324,485	-194	-217	48,521	26,962	7	1,345	349,982	159.5
7	1,323,719	-81	-109	47,919	27,010	6	930	264,961	159.2
8	1,323,182	-189	-194	48,556	27,045	3	325	225,120	151.4
9	1,322,461	37	-52	48,309	27,407	6	435	226,444	155.9
10	1,321,895	-44	-299	P 48,219	P 27,295	5	1,322	220,790	157.8
11	1,321,130	-72	-189			6	760		
12	1,320,329					5	245		
前月比%	-0.1	-	-	-0.2	-0.4	-16.7	-67.8	-2.5	1.3
前年同月比%	-1.1	-	-	1.2	2.9	-37.5	-74.9	-2.4	-0.8
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		県統計分析課		

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 ※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※日銀券の年次計数は年度累計
 ※毎月勤労統計は事業所規模5人以上を対象

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人倍率 (倍)	有効求人倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		うち県分 (百万円)			
2008 (H20)	106.6	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009 (H21)	90.3	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010 (H22)	100.0	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011 (H23)	95.8	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.75	0.46
2012 (H24)	104.7	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.92	0.61
2013 (H25)	106.4	6,461	4,193	1,958	632	197,238	60,716	1.06	0.72
2013 (H25) 9	104.0	668	465	178	76	24,365	12,720	0.99	0.70
10	106.2	697	474	209	78	22,887	4,680	1.06	0.72
11	106.7	673	443	198	72	8,600	2,447	1.04	0.75
12	106.7	562	313	215	54	6,920	2,043	1.09	0.76
2014 (H26) 1	114.8	294	169	110	30	4,161	1,830	1.17	0.78
2	108.0	227	102	113	21	6,158	837	1.14	0.77
3	108.7	283	175	86	30	8,872	4,918	1.15	0.79
4	105.5	525	388	107	59	20,068	7,713	1.20	0.81
5	105.8	435	335	77	51	13,582	3,878	1.22	0.83
6	100.6	528	364	126	61	22,614	6,545	1.08	0.80
7	112.6	557	306	213	56	21,139	6,910	1.11	0.80
8	99.5	462	308	113	52	14,906	6,938	1.10	0.79
9	107.0	550	363	161	58	22,415	12,546	1.08	0.79
10	P 107.1	527	347	156	55	14,557	3,564	1.09	0.77
11		565	272	251	54	13,640	2,727	1.12	0.80
前月比%	0.1	7.2	-21.6	60.9	-3.2	-6.3	-23.5	0.03ポイント	0.03ポイント
前年同月比%	0.9	-16.0	-38.6	26.8	-25.0	58.6	11.4	0.08ポイント	0.05ポイント
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証	青森労働局			

※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 ※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数
 ※毎月勤労統計は事業者規模5人以上を対象

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2008 (H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,927	-	-
2009 (H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010 (H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011 (H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,439	-	-
2012 (H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,070	-	-
2013 (H25)	179,920	31,442	49,982	99.6	267,928	-	12,291	-	-
2013 (H25) 9	13,790	2,784	4,503	100.4	238,310	7,801	812	-	-
10	14,186	2,718	3,957	100.4	239,619	7,239	829	51.5	} 17.5
11	14,427	2,748	4,448	100.4	231,726	6,630	683	-	
12	19,083	1,986	3,576	100.8	272,465	7,265	748	-	
2014 (H26) 1	14,897	2,421	4,097	101.0	220,923	11,970	1,832	54.8	} 6.4
2	13,091	2,872	4,971	101.2	245,666	9,677	1,296	-	
3	17,284	4,814	7,625	101.1	338,731	7,491	884	-	} -12.8
4	13,084	2,603	4,160	103.3	253,114	7,508	929	46.0	
5	14,149	1,981	3,448	103.7	286,793	8,493	1,016	-	
6	14,204	2,599	4,374	103.8	264,022	7,897	865	-	} -10.9
7	14,638	3,195	4,573	104.0	247,510	8,598	1,023	45.7	
8	16,226	1,878	2,730	103.8	278,121	7,895	836	-	
9	13,450	2,941	4,627	104.0	219,929	7,288	788	-	} 43.9
10	13,856	2,395	3,625	103.9	243,461	6,719	792	-	
11	14,465	2,375	3,836	103.2	234,406	6,116	636	-	
前月(期)比%	-	-0.8	5.8	-0.6	-3.7	-9.0	-19.7	-1.8ホ イト	1.9ホ イト
前年同月(期)比%	0.3	-13.6	-13.8	2.8	1.2	-7.8	-6.9	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

※大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (トン)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2008 (H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009 (H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010 (H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011 (H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012 (H24)	274,892	263	164	112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2013 (H25)	255,696	317	191	97,591	19,672	7,651	35,866	122,070	141,664
2013 (H25) 9	18,836	247	138	26,242	4,232	554	2,077	7,943	12,496
10	25,439	249	175	22,248	3,477	457	1,909	9,168	12,353
11	22,057	288	209	13,181	3,761	603	1,891	10,374	9,008
12	24,081	331	184	5,875	1,574	830	5,792	8,328	11,731
2014 (H26) 1	28,422	305	196	4,176	1,043	698	4,222	11,047	12,072
2	29,540	295	194	4,157	1,120	567	4,467	7,203	11,997
3	32,106	295	200	1,694	618	608	3,468	8,989	10,033
4	27,872	317	246	1,156	527	546	2,942	10,403	29,909
5	21,482	356	-	2,146	414	849	1,907	11,646	11,379
6	13,857	388	-	2,383	464	384	2,522	23,079	11,981
7	8,792	446	-	6,623	1,362	974	2,486	9,990	24,813
8	2,911	510	-	13,172	2,686	593	2,288	10,024	11,906
9	23,426	249	138	28,591	4,270	605	2,823	7,160	14,390
10	27,950	237	210	26,344	4,297	695	1,738	12,937	16,354
11	25,302	275	174	22,175	4,374	589	1,453	8,463	11,663
前月比 %	-9.5	16.0	-17.1	-15.8	1.8	-15.3	-16.4	-34.6	-28.7
前年同月比%	14.7	-4.5	-16.7	68.2	16.3	-2.4	-23.2	-18.4	29.5
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

※りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (°C)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2013 (H25)	10.5	1,664.0	1,515.5	14,968
2013 (H25) 11	6.7	136.0	87.2	1,139
12	2.0	121.0	71.1	1,219
2014 (H26) 1	-1.6	168.0	40.5	1,280
2	-1.3	88.5	76.9	989
3	2.5	145.5	139.2	1,149
4	8.8	14.0	259.5	1,004
5	14.6	46.0	206.8	1,087
6	18.1	122.0	168.6	1,022
7	23.2	107.0	204.4	1,280
8	23.6	274.0	132.1	1,530
9	19.2	70.0	208.7	1,231
10	12.8	146.5	170.6	1,059
11	8.1	63.5	102.2	872
12	0.0	238.5	25.5	1,057
前月比 %	-8.1°C	175.0ml	-76.7h	21.2
前年同月比%	-2.0°C	117.5ml	-45.6h	-13.3
資料出所	気象庁			外務省

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2012 (H24)			
1~3月	16.3	-8.8	6.9
4~6月	15.9	-5.7	15.3
7~9月	0.0	-21.1	5.3
10~12月	0.0	-17.1	5.6
2013 (H25)			
1~3月	-23.3	-5.3	-1.9
4~6月	-24.0	-23.1	-3.6
7~9月	-6.3	5.7	3.7
10~12月	18.6	7.5	24.1
2014 (H26)			
1~3月	9.8	5.7	6.3
4~6月	-13.6	-15.0	-10.5
7~9月	4.7	-24.2	-15.4
10~12月	-20.9	-3.1	-3.9
資料出所	青森銀行BSI('14.10~12月期は見直し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2013 (H25) 10	293,219	179,831	234,124	710	282	553	260	75	110
11	293,100	179,796	234,117	613	312	582	170	72	187
12	292,949	179,685	234,038	516	285	385	109	103	165
2014 (H26) 1	292,769	179,582	233,951	537	268	534	75	22	105
2	292,437	179,415	233,919	693	340	572	29	16	71
3	292,241	179,248	233,857	1,207	613	915	55	28	90
4	290,568	178,399	233,011	607	276	592	158	81	117
5	291,307	178,626	233,065	463	229	402	108	67	76
6	291,194	178,519	232,962	644	310	554	128	70	95
7	291,003	178,434	232,953	885	346	641	190	83	114
8	290,915	178,358	232,971	473	226	374	101	65	108
9	290,838	178,268	232,878	704	327	639	126	74	115
10	290,646	178,279	232,860	496	271	525	116	111	100
11	290,555	178,209	232,858	559	309	495	182	88	92
12	290,452	178,162	232,781						
前月比 %	-0.0	-0.0	-0.0	12.7	14.0	-5.7	56.9	-20.7	-8.0
前年同月比%	-0.9	-0.8	-0.5	-8.8	-1.0	-14.9	7.1	22.2	-50.8
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森	弘前	八戸	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2013 (H25) 10	0.70	0.72	0.91	2	215	0	0	3	213
11	0.67	0.66	0.94	0	0	0	0	2	620
12	0.53	0.45	0.75	0	0	1	23	3	759
2014 (H26) 1	0.52	0.40	0.73	0	0	1	135	0	0
2	0.65	0.51	0.81	4	370	0	0	1	90
3	0.73	0.56	0.86	0	0	0	0	2	60
4	0.69	0.55	0.81	6	472	0	0	1	100
5	0.69	0.56	0.77	2	88	0	0	0	0
6	0.70	0.56	0.80	2	185	0	0	1	100
7	0.72	0.54	0.83	2	230	0	0	2	450
8	0.80	0.60	0.89	1	150	0	0	2	175
9	0.79	0.77	0.97	1	25	3	330	0	0
10	0.78	0.79	0.98	0	0	1	57	2	1,200
11	0.77	0.69	0.97	2	40	0	0	1	450
12				1	34	1	11	1	14
前月比 %	-0.01 ポイント	-0.10 ポイント	-0.01 ポイント	-50.0	-15.0	-	-	0.0	-96.9
前年同月比%	0.10 ポイント	0.03 ポイント	0.03 ポイント	-	-	0.0	-52.2	-66.7	-98.2
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

※有効求人倍率は原数値による